

日 誌 (昭和41年5月)

【国内】

- 12日 ○増資調整懇談会、10月以降の増資調整廃止を決定
投資計画(総額 15,333億円、前年度実績見込み比 0.9%減、当初計画比 1.1%削減)を政府に答申
- 13日 ○本行、セイロン円借款に基づく輸出関係所要資金につき、輸出貿易手形制度を適用
○証券金融会社、一般貸付金利を引下げ
- 16日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を改定(要録参照)
26日 ○日本証券保有組合、今後棚上げ株を放出していく方針を決定(その具体策については理事長に一任)
- 23日 ○政府、経済審議会に対し「長期経済計画」を諮問(要録参照)
30日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引上げ(要録参照)
- 25日 ○産業構造審議会、通産省所管業種の41年度設備

【海外】

- 2日 ○オランダ、公定歩合引上げ実施(4½→5%)
14日 ○中共・アルバニア、共同声明を発表
- 3日 ○英国政府、本年度予算案を発表
○韓国銀行、市銀余剰金10億ウオンの農協中央会への預託を指示
16日 ○英国海員組合、ストライキに突入
- 4日 ○EEC通貨評議会、第8次年次報告を発表
○フランス政府、預金銀行BNCIとCNEPの合併を決定
23日 ○英国政府、海員組合ストライキに伴い非常事態宣言
- 5日 ○ニューヨーク株式(ダウ工業株30種平均)、900ドル台を割る
○ゼネラル・モーターズ社、操業短縮を発表(その後、フォード、クライスラーもこれに追随)
24日 ○インドネシアの訪日経済使節団(団長ブオノ第4副首相)来日
- 6日 ○ベルギー、一連のインフレ対策を発表
26日 ○First National City Bank, London, London dollar CDを発行
- 9日 ○中共、第3回核実験に成功
27日 ○西ドイツ、公定歩合および公開市場証券売出レート引上げ(再割引歩合 4→5%)
- 11日 ○EEC、共通農業政策および関税同盟につき合意成立
○アジア開発銀行設立第2回準備委員会、バンコクで開催(15日まで)
30日 ○アルゼンチン、ペソの公定為替相場を切下げ(買 188 ペソ→202 ペソ=1ドル、売 196 ペソ→205 ペソ=1ドル)
○マリク・インドネシア外相とラザク・マレーシア副首相との和平会談、バンコクで開催
31日 ○フィリピン、マレーシア承認を6月3日に行なう旨発表